

KEIKYU GROUP



京急グループCSR報告書
2008

京急グループCSR報告書 2008
京浜急行電鉄株式会社 総務部
2008年12月発行

お問い合わせ

京急ご案内センター

TEL 03-5789-8686

または
TEL 045-441-0999

受付時間/平日 7:30~21:00
土・日・祝日 9:00~17:00



I N D E X

■京急グループ・京浜急行電鉄の概要 ……	2	■京急グループのCSR	
■トップメッセージ ……	3	1. コーポレート・ガバナンス ……	21
特集1 安全・安心への取り組み		2. コンプライアンス ……	22
(1) 鉄道の主な取り組み ……	5	3. 危機管理体制 ……	23
(2) バスの主な取り組み ……	11	■社会と京急	
(3) その他の主な取り組み ……	13	1. お客さまへの取り組み ……	24
特集2 環境への取り組み		2. 株主・投資家への取り組み—IR活動— ……	24
(1) 鉄道の主な取り組み ……	15	3. 地域への取り組み ……	25
(2) バスの主な取り組み ……	17	4. 従業員への取り組み ……	26
(3) その他の主な取り組み ……	19		

CSRとは

「Corporate Social Responsibility」の略称で、「企業の社会的責任」と言われております。京急グループでは、グループを取り巻くすべての皆さまからの信頼に応え、企業市民として期待される社会的責任を果たすための取り組みをご理解いただくとともに、その活動を検証し今後更なる信頼を得るため、より充実したCSR活動に取り組んでまいります。

京急グループの概要

良質なサービス・商品の提供により、皆さまの生活に貢献していきます。

交通事業 ●鉄道事業 ●乗合・貸切自動車事業 ●タクシー事業	不動産事業 ●不動産販売業 ●不動産賃貸業	レジャー・サービス事業 ●旅行業 ●ホテル・旅館・飲食業 ●レジャー施設・ゴルフ場業 ●水族館・遊園地業 ●広告代理業	流通事業 ●百貨店業 ●ストア業 ●ショッピングセンターの経営 ●物品販売業	その他事業 ●建設・土木・造園業 ●輸送用機器修理業 ●電気設備工事業 ●ビル管理業 ●情報処理業 ●自動車教習所業
--	------------------------------------	---	---	---

■グループ会社・従業員数 (2008年3月31日現在)

77社	※京浜急行電鉄(株)を含む
8,828名	※うち京浜急行電鉄(株)1,470名

■社是

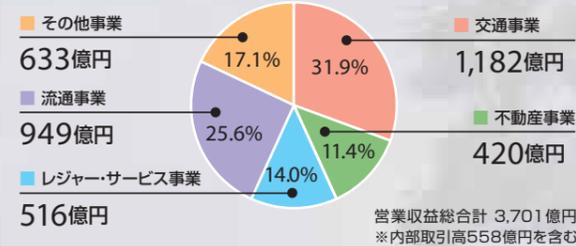
経営理念

- わが社は、都市生活を支える事業を通して、新しい価値を創造し、社会の発展に貢献する
- わが社は、伝統のもとに、創意あふれる清新な気風をもって、総合力を発揮し、社業の躍進を目指す
- わが社は、会社の繁栄と全員の幸福との一致を追求する

行動指針

- 感謝と誠意をもって顧客に接し、サービスに努めよう
- たえず研鑽し、進取の精神をもって、可能性に挑戦しよう
- 誇りと責任をもち、相互の信頼を深め、仕事に取り組もう

■事業別営業収益 (2007年4月1日～2008年3月31日)



京浜急行電鉄株式会社概要

社名/ 京浜急行電鉄株式会社 [Keihin Electric Express Railway Co.,Ltd.]	従業員/ 1,470名 (2008年3月31日現在)
設立/ 昭和23(1948)年6月1日	主な事業内容/ 鉄道事業 不動産事業 ホテル事業 レジャーその他の事業
本社/ 〒108-8625 東京都港区高輪2丁目20番20号	
資本金/ 394億円	
代表者/ 取締役社長 石渡 恒夫 (いしわた つねお)	



京浜急行電鉄(株) 取締役社長

石渡恒夫

京急電鉄は、1898年2月25日、関東で最初、全国でも三番目の電気鉄道である大師電気鉄道として設立され、おかげさまで本年、110周年を迎えることができました。

京急グループは、グループを取り巻くすべての皆さまからの信頼に応え、企業市民として期待される社会的責任を果たすために、鉄道事業を中核にさまざまな事業を展開しております。

当社グループは、コンプライアンスを重視した経営、環境対策、地域社会への貢献などに取り組んでおり、お客さまの高い信頼を得るため、特にグループ全体でハード・ソフト両面での安全確保に努めております。また、環境負荷に配慮した鉄道車両やバス車両の導入など、さまざまな環境対策に取り組むとともに、バリアフリー化の推進、障がい者雇用促進、沿線観光資源のPRなど、地域社会に貢献していくさまざまな活動を行っております。

今後も沿線のお客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまと、長期にわたる信頼関係を構築していくために、企業価値の最大化に努めていくとともに、地域に根ざした企業として社会の発展に貢献してまいります。

〈京急グループのCSR活動〉

京急グループは、ステークホルダーとの信頼関係を築くために、積極的な情報開示に努めることはもちろん、幅広いコミュニケーションを通じて、長期的な信頼関係を構築し、社会の発展につなげていきます。



京急グループとステークホルダーとの関係

安全・安心を最優先にサービス・商品を提供



交通事業者にとって最優先されるべき第一の課題が、安全・安心の確保です。その実現なくして、お客さまに快適を感じていただける輸送サービスはあり得ません。京急グループは、個々の従業員がこの目標をしっかりと見据える企業風土のもと、安全対策のための設備投資や安全管理体制の強化を日々推進しています。

また、商業施設・ホテル・住宅といったグループ各社の多様な事業においても、さらなる安全性と快適性を追求し、お客さまのニーズに合った、満足度の高いサービス・商品を提供できるよう、取り組みを進めています。

企業価値の向上と積極的な情報開示



京急をご支援いただいている株主・投資家の皆さまの信頼にお応えするには、経営の透明性・健全性の確保とともに、一層の企業価値の向上が求められます。こうしたテーマにグループ全体で取り組むため、経営監視機能やグループ統治機能、内部統制体制を強化しています。また、法令順守と業務の適正の確保に努める一方、株主・投資家の皆さまをはじめ、社会的にも京急グループを正しくご理解いただき、評価していただけるよう、経営成績や事業の状況といった企業情報の適時・適切な開示を推進しています。

一企業市民として沿線地域に貢献



地域密着・生活直結型企業集団として、沿線地域の発展を中心にグループ経営の強化を図っている京急は、明るく住みやすい社会の実現を目指し、さまざまなかたちで地域社会への貢献に努めています。

未来を担う子どもたちとの交流や、彼らの安全を守るための取り組み、地元企業や市民団体による美化運動への参加、沿線の催事等への協賛、町内会等への協力、福祉や学術・研究分野への助成など、多岐にわたる活動を通して、沿線住民の皆さまとのコミュニケーションを進め、地域とともにある企業市民として信頼を築いていきます。

環境への負荷軽減と自然との調和



国際的な課題として真剣な取り組みが進められているものが地球環境問題です。温暖化対策への意識が毎日の暮らしにも身近になった時代の中で、京急は公共交通を担う企業の責任を自覚しながら、環境への負荷を軽減すること、そして、資源とエネルギーの有効活用に努めることを柱に、地球環境保護につながるさまざまな施策を推進しています。

また、グループ全体の事業活動においても、環境の保全に配慮し、次代へと受け継がれるべき沿線の豊かな自然と調和していくよう努めます。

公正な取引でパートナーシップを強化



鉄道事業の安全性を直接左右する車両の製造や施設面での工事に関わるお取引先との協力関係は、京急にとってとても重要なものです。また、都市生活を支えるさまざまな事業を展開するグループ経営においても、お取引先各社とのパートナーシップは欠くことができません。

大切なビジネス・パートナーとよりよい関係を築いていくために、京急は不当な取引制限や不公正な方法による取引を行わず、公正かつ双方にとって最適な取引関係を築くよう努めています。

より働きやすい職場環境の整備



従業員一人ひとりが個性と能力を十分に発揮できる職場環境の整備は企業活動の基本であり、企業に課せられた責任のひとつです。京急では、従業員教育の充実を図るとともに、職場での事故防止に全力を尽くし、心身ともに健康に働ける安全で衛生的な職場環境の形成に努めています。

また、個人の人格と人権を尊重し、差別のない明るい職場づくりを目指して、駅係員・乗務員への女性従業員の登用、仕事と育児の両立支援制度、高齢者・障がい者雇用なども積極的に進めています。

安全・安心への取り組み

京急グループでは企業の社会的責任を果たすため、「安全」「環境」「地域貢献」「法令順守」を4本柱とするCSR施策をかげ、グループ全体で取り組んでいます。特に「安全」については、交通事業者として、お客さまからの高い信頼に応えるために、京急グループ全体でのハード面、ソフト面など総合的な安全対策の姿勢を確立し、安全確保と法令順守に向けた強い企業風土を構築していきます。

(1) 鉄道の主な取り組み



●安全に関する基本的な事項と目標

京急電鉄では、鉄道安全管理規程において、「事業の運営について、安全の確保を第一の課題として行う」と明確に定めているほか、安全に関する基本的な方針として「安全最優先」「鉄道安全管理規程に基づく安全確保」「コンプライアンス(法令順守)」を掲げています。

また、これを受けて、鉄道本部安全重点施策において、具体的な取り組み方針を定めています。

安全方針

1. 安全最優先の意識の徹底を図るとともに、鉄道安全管理規程に基づき、安全確保に全力を傾ける。
2. 法令順守の理念の実現に向け、コンプライアンス規程に基づき、コンプライアンス体制の構築・強化を図る。



※この方針は、2008年5月から鉄道安全管理規程に定義づけ、明文化し、周知を図っています。

2008年度 鉄道本部 安全重点施策

安全の確保

- 全員が協力一致して輸送の安全の確保に努める。
— 安全は与えられるものではなく、一人一人が創るもの —

法令等の順守

- ルールを順守することは、安全確保の根幹であり、社会的責務である。
- 輸送の安全に関する法令および関連する規程の教育を計画的に策定・実施し、周知に努め、理解を深める。

良質なサービスの提供

- お客さまの立場にたった案内の強化
- バリアフリー設備の一層の充実による快適性の向上
- 高機能ATSの導入や橋梁改良、トンネル補修、法面防護などの耐震や防災などの安全対策工事の推進
- テロを始めとする警備、警戒の強化
- 大規模工事(国際ターミナル駅(仮称)建設、蒲田連立工事、大師線地下化等)の円滑な進捗
- 沿線価値の増大による鉄道の利用促進

●2008年度 鉄道事業設備投資計画

京急電鉄では、より安全でより快適にご利用いただけるよう、毎年さまざまな設備投資を行っています。2008年度の安全対策設備投資額は約253億円(対前年実績約18%増)、総額では約315億円の設備投資を行います。

安全対策の主な内容は、国や沿線自治体をはじめ関係する皆さまの協力をいただき進めている京急蒲田駅付近連続立体化工事、高機能ATS(自動列車停止装置)の導入や車両の新造・更新などです。

また、羽田空港において国際ターミナル駅(仮称)の工事を推進します。さらに、すべての人が利用しやすい鉄道を目指して、バリアフリー化なども引き続き積極的に実施します。



安全対策設備投資額の内訳

(1)連続立体化工事 約30億円

京急蒲田駅付近連続立体交差事業は、本線(平和島駅~六郷土手駅間)、空港線(京急蒲田駅~大鳥居駅間)を高架化して28か所の踏切道を廃止する計画です。また、京急蒲田駅を2層構造として空港線のアクセスを大幅に改善します。2001年2月に事業着手しており、今年度も引き続き工事を進めます。また、大師線立体化第1期工事のうち、暫定整備区画として東門前駅~小島新田駅間を地下化し、産業道路駅にエレベーターなどを設置します。

(2)高機能ATS(自動列車停止装置)の導入 約10億円

列車の安全運行を一層向上させるため、高機能ATSの導入を引き続き行い、装置の性能を向上させます。

(3)車両新造と車両更新 約59億円

安全、快適にご利用いただけるよう、新型車両「新1000形」を新造し、また既存車両の更新・改造を行います。(車両の新造…新1000形32両/車両の更新…1500形24両)その他、1500形のVVVF化*や600形の座席の改良なども推進いたします。*「VVVF」については、15ページをご覧ください。

(4)駅改良工事 約26億円

駅施設改修・補修
上屋の延伸・改修や、駅の改修 など

(5)防災・地震対策 約75億円

防災・地震対策強化のため、高架橋耐震補強工事のほか、法面防護・トンネル補修などを行います。

(6)変電所などの電気施設の更新 約30億円

変電設備の更新をはじめ、電力・信号・通信など諸設備の更新を行います。

(7)その他 約23億円

踏切保安施設、工場、検車庫の改良・改修 ほか

●重点的に進める安全対策

高機能ATSの導入

ATS(自動列車停止装置)は、運転士が誤って停止信号を現示する区間に進入しないように、停止信号の手前に自動的に列車を停止させるバックアップ装置で、京急電鉄では1号型ATSを1968年から導入しています。

また、現在、さらなる安全性の向上を目指し、現行の1号型ATSから高機能ATS(C-ATS)への更新工事を進めています。

この高機能ATS(C-ATS)は、高い信頼性と安全性が実証されているデジタル符号伝送方式を採用し、それぞれの信号区間の制限速度に合わせた、より細かい速度チェックが可能になり、信号区間内を連続的に制御することが可能になります。

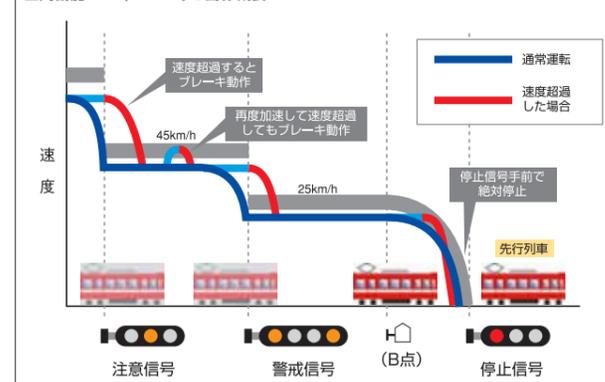
また、曲線や分岐器、線路終端等での速度制限にも対応し、保安度がさらに向上します。

2007年度では、地上設備の更新工事や各種試験を実施し(車両設備の更新工事は2006年度中に完了)、2008年度中の運用開始に向けた準備工事を進めています。



高機能ATS

■高機能ATS(C-ATS)の動作概要

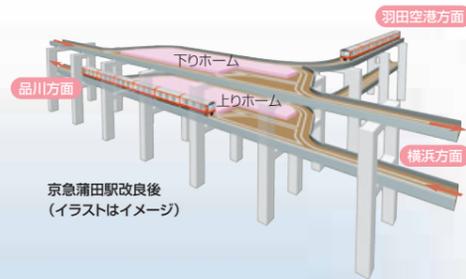


京急蒲田駅付近連続立体交差事業

平和島駅～六郷土手駅間、京急蒲田駅～大鳥居駅間の高架化によって環状8号線や国道15号(第一京浜)を含む28か所の踏切が廃止されます。これによって、道路渋滞や踏切事故の解消につながるなど、安全性が向上します。

この一環として、2008年5月、環状8号線踏切付近の上り本線を高架化。これによって、環状8号線踏切を含む計4か所の踏切の遮断時間が約4割減少しました。なお、全事業区間の高架化完成は2012年度の予定です。

現在、羽田空港への列車は、都心(品川)から終日ほぼ10分間隔で運転していますが、京急蒲田駅の構造上、横浜方面からの直通運転は列車本数に限りがあります。東京都の都市計画事業として行われる京急蒲田駅付近連続立体交差化により京急蒲田駅が二層高架として生まれ変わり、都心(品川)方面からの直通列車がより充実し、現状の10分に1本が平均6～7分に1本へと増加します。横浜方面からの直通列車も現状の日中20分に1本が終日10分に1本へと大幅に増加し、羽田空港アクセスが大幅に向上します。

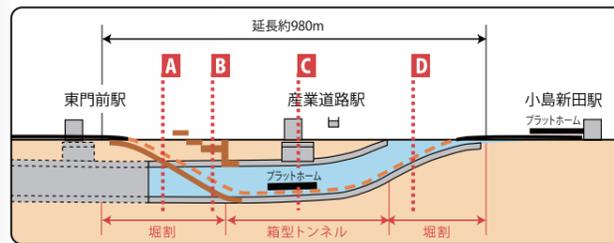


大師線連続立体交差事業

川崎市の都市計画事業として行われる、大師線連続立体交差事業(地下化)は、2006年2月に工事着手しました。

大師線約5kmのほぼ全線を地下化することにより、東京大師横浜線(産業道路)をはじめとする計14か所の踏切を廃止し、道路交通の円滑化を図るものです。

現在、事業の効果を早期に発揮させるため、東門前駅付近～小島新田駅付近の約980mの区間において、段階的整備として地下化工事を行っています。この工事により、産業道路を含む3か所の踏切がなくなります。



A 東門前第2踏切付近 B 東門前第3踏切付近 C 産業道路駅 D 江川ふれあい公園前



産業道路駅完成イメージ

工事の様子

防災対策工事

■高架橋耐震補強工事

地震発生時の高架橋の安全性を向上させるため、横浜駅～南太田駅間において、耐震補強工事を行っています。2009年度の完成に向けて鋭意工事を行っています。

また、品川駅引上線においても実施しており、2008年度は三浦海岸駅～三崎口駅間などにおいても補強工事を進めています。



日ノ出町駅～黄金町駅間

■法面防護工事

法面防護工事(落石防護柵、吹き付け等の補強)を推進し、2007年度では、南太田駅～井土ヶ谷駅間、弘明寺駅～上大岡駅間などで実施しました。

また、財団法人鉄道総合技術研究所の協力により、沿線の法面の安全性について健全度の調査を行いました。2008年度に入り、井土ヶ谷駅～弘明寺駅間、金沢八景駅～追浜駅間、京急田浦駅～安針塚駅間などにおいて防護工事を進めています。



南太田駅～井土ヶ谷駅間

■トンネル補修工事

将来にわたり列車の安全運行を確保するため、トンネルの点検を定期的に行っていますが、2008年度においては、戸部駅～日ノ出町駅間、逸見駅～汐入駅間、京急田浦駅～安針塚駅間など計5か所で、補修工事(覆工背面空隙注入工、断面補修工、漏水防止工)を実施する予定です。

駅の安全対策の実施

■AED(自動体外式除細動器)の全駅設置

2006年6月から主要15駅にAEDを設置、さらに2006年11月に増設し、全71駅79台を設置しました。なおAED導入に際して、全駅の係員が普通救命講習を受講しています。



■非常通報ボタン(異常報知装置)の設置

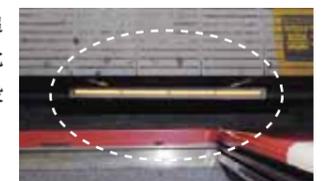
ホームに設置している「非常通報ボタン(異常報知装置)」を押すことで、運転士に危険を知らせることができる装置を、現在52駅に設置し、事故の防止を図っています。



■足下灯の設置

電車とホームの間が空いている駅においては、従来から足元を照らす照明を取り付けていますが、より気づきやすくする自動点滅式の足下灯(そっかとう)を設置し、注意喚起を行っています。

現在、日ノ出町駅、能見台駅、追浜駅、逸見駅、横須賀中央駅、北久里浜駅、川崎大師駅の7駅に設置されています。



■スレッドラインの設置

横浜駅では、赤い光の点滅で列車の接近を知らせるスレッドラインをホーム全長にわたり設置し、お客さまに注意喚起を行っています。



気象観測装置の整備

地震や強風、降雨等、気象状況を的確に把握するため、さまざまな観測装置を設置しています。

また、財団法人日本気象協会の気象情報システム(マイコス)も活用し、気象情報などの収集を図っています。



緊急地震速報システム

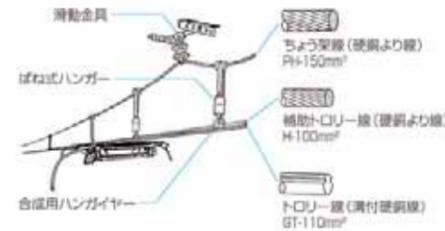
気象庁が発表する緊急地震速報を利用し、当社線に被害が予測される場合に、全列車の運転台に自動的に警音を送信することにより、運転士が列車を安全な場所に緊急停止させる「緊急地震速報システム」を2006年8月に設置し、稼働させています。



※京急電鉄の緊急地震速報システムでは、いち早く列車に警音を送出するため、一般向けの緊急地震速報の情報とは異なる、迅速性に優れた高度利用者向け緊急地震速報の情報を活用しています。

合成電車線の導入

電車へ電気を送る電車線については、京急電鉄独自の断線にくい合成電車線を採用、順次更新を進めています。



踏切保安装置・踏切支障報知装置の設置

踏切事故防止対策として、当社線にあるすべての踏切(117か所)については、警報機・遮断機を設置しています。

また、踏切道上に自動車などの障害物があった場合に検知して、発光信号(赤色灯の点滅)により列車に危険を知らせる踏切支障報知装置を手動のものを含め92か所に設置しています。

なお、2008年度以降、歩行者のみ通行する踏切道においても手動のものを設置する工事を進め、すべての踏切道へ踏切支障報知装置を設置する予定です。



警報機・遮断機



踏切支障報知装置



非常ボタン

鉄道事故復旧訓練

事故の対処を目的として、毎年秋に実施している総合訓練です。2008年は踏切道における脱線事故を想定した訓練を行いました。この訓練は、毎年お客さまへの公開を行っており、100名のお客さまにご見学いただいております。



2008年鉄道事故復旧訓練

日時…2008年10月29日
場所…京急ファインテック久里浜事業所
参加人数…約1,450人
(訓練参加者 約200人、お客さまを含む見学者 約1,250人)

鉄道テロ対策

■防犯カメラの増設

駅構内への防犯カメラの増設を進めています。2007年度は、約80台増設し、2008年3月末時点で約240台設置しています。今後も増設を予定しており、2008年度末には約320台体制とする予定です。



■駅係員・警乗警備員による巡回

鉄道テロ対策の一環として、駅係員や警乗警備員による巡回を行っています。また、駅係員の巡回時には、「警戒」と記された腕章を着用の上、実施しています。

また、2008年5月からは、警備員の配備体制を変更し、駅や車内の警備体制の強化を図っています。



(2) バスの主な取り組み

● 運輸安全マネジメントに関する取り組み

1. 輸送の安全に関する基本方針

- (1) 取締役社長は、輸送の安全の確保が事業経営の根幹であることを深く認識し、社内において輸送の安全の確保に主導的な役割を果たしてまいります。
- また、事業所における安全に関する声および意見に真摯に耳を傾けるなど、現業の状況を十分に踏まえつつ、職員に対して、輸送の安全の確保が最も重要であるという意識を徹底させます。
- (2) 会社は、輸送の安全に関する計画の策定、実行、チェック、改善(これを「Plan Do Check Act」という)を確実に実施し、安全対策を不断に見直すことや、全職員が一丸となって業務を遂行することにより、絶えず輸送の安全性の向上に努めてまいります。また、輸送の安全に関する情報については、積極的に公表します。

2. 輸送の安全に関する目標および事故統計

(自動車事故報告規則第2条に規定する事故)

京浜急行バス

- (1) 2007年度の輸送の安全に関する目標は「人身事故発生件数30%削減」としていましたが実績は以下の通りです。
- ① 人身事故10件(対前年比+5件)
 - ② 人身被害のない車両故障8件(対前年比-1件)
- (2) 2008年度の輸送の安全に関する目標
- 「加害事故17%削減」
 - 「車両故障10%削減」

川崎鶴見臨港バス

- (1) 2007年度の輸送の安全に関する目標は「人身事故発生件数30%削減」としていましたが実績は以下の通りです。
- ① 人身事故4件(前年同件数)
 - ② 人身被害のない車両故障11件(対前年比-1件)
- (2) 2008年度の輸送の安全に関する目標
- 「人身事故50%削減」
 - 「車両故障50%削減」

● その他の主な取り組み

添乗指導・街頭指導・点呼状況視察などの定期的な実施

バスがきちんと安全を守り、定められた運行をしているか、マイクを使用した車内でのアナウンスなど、お客さまに正しいマナーで対応しているか、出入庫時の点検や点呼をしっかりと行っているか等を専門の添乗員や管理職の厳しい目を通してチェックし、運転手にフィードバックを行っています。

また、京急グループでは、都内にある9社のバス会社と協力し、お互いに添乗指導員を派遣し、運転士のハンドル操作や接客・サービス等についてチェックしあうこともあります。

この他、チェックは年に2回行われる交通安全運動、夏季輸送および年末年始の安全輸送にあわせた定期的なものに加えて、不定期でも実施しています。常に絶えずチェックできる体制を整えながら、お客さまにとって心地のよいバスの運行や安全対策の向上に日々努めています。



交通安全キャンペーンの街頭PR

安全総点検・サービス向上運動の一環として、バス協会全体としての取り組みのほかに、所轄警察署や各自治体などと協力して、年末の交通安全運動にあわせて、独自の交通安全キャンペーンを実施しています。

主なキャンペーン内容は、駅前広場にて、交通安全の呼びかけを行うとともに、下敷きや定規等の交通安全啓蒙グッズを配布し、より多くの方々に交通安全や事故防止の意識を高めていただくための啓発活動を積極的に行っています。



バスジャック等の緊急事態への対応

バスジャックや車内におけるテロ、不審物・不審者への対応など、緊急事態における適切な対応や安全輸送、お客さまの安全確保を目的として、京急グループではバス業界の基準により内容をプラスした独自のマニュアルを制作しています。また、突発的事態発生時における対処能力の向上や発現場における連携活動の強化を図るために、警察や消防、自治体等と協力して訓練を実施しています。

2008年度においては、「バスに不審者が乗車し、車内で不審物が見えられた」という想定で「不審者・不審物件対応総合訓練」を実施しました。

さらに、横浜で開催された「アフリカ開発会議」および北海道で開催された「北海道洞爺湖サミット」に伴い、警備の万全を期すためにJR川崎駅前、JR横須賀駅前において、「化学テロ対応合同訓練」を行いました。



● 設備や点検の強化

最新型ドライブレコーダーの導入

万一の事故発生やお客さまからの運行に対する苦情が持ち込まれた場合に、その原因究明を正確に、客観的に行える、最新型の常時録画型ドライブレコーダーを順次導入しています。

速度を読み取り記録するデジタルタコグラフと連携したドライブレコーダーは、急発進や急ブレーキ時に解析映像が自動的に録画されるため、安全運転の改善指導や再発対策も図ることが可能です。また、乗務員の安全運転・経済運転に対するモラル向上にもつながります。

2008年8月末現在、京急グループで401台を設置しています。



緊急ラジオ受信システムをすべてのバスに設置

大規模地震や津波の発生する恐れがある場合は、緊急警報信号がラジオの電波に乗せて発信されます。この信号により、全車両に搭載している「緊急放送システム」が起動し、自動的に放送が流れるものです。

また、長距離を運行する高速バス、空港連絡バスは、無線や自動車電話などで営業所と連絡を取り合い、緊急時にも迅速な対応が可能です。

乗務員の教育も、基礎教育、定期的研修、講習を随時実施、専門の担当を配し、きめ細やかな対応を図っています。



緊急放送システム

3か月に1度の法定点検に加え、1か月点検の実施

京急グループでは、バスにとってもっとも重要である「確実な安全輸送」という目標のもとに、義務化されている出庫前のライト点検やタイヤの空気圧などの点検はもちろんのこと、3か月に1度の法定点検に加えて、1か月に1度の点検を自主的に行っています。

特に安全性に関わるブレーキ関係については整備を徹底しています。さらに、走行距離が他のバスに比べて長く、痛みやすい箇所も多い高速バスについては、安全性・乗客サービス・重大事故・路上故障などを考慮した自主点検項目の設定を行い、15日に1度の点検を実施。絶対にあってはならない万一の事態に備えて、バスのコンディション管理には注力しています。



(3) その他の主な取り組み

防災

京急パシフィックホテルズ

自衛消防力の充実強化

通常業務ではホテルマンとして勤務し、万一の有事の際には防災スタッフとして活躍する「自衛消防隊」が「ホテルパシフィック東京・ホテルズランパシフィック LE DAIBA・高輪京急ホテル」ごとに組織され、24時間、365日のセキュリティ体制で防火、防災に従事しています。防災スタッフは、消防法令で定める資格を有し、また心肺蘇生法やAED(自動体外除細動器)等の応急救護知識・技術を修得し、常にお客さまを第一と考え、安全・安心して快適な空間と時間を提供するサービスをスタッフ一体となって実践しています。



品川・高輪地区の商業施設選抜による「自衛消防訓練審査会」

24時間・365日のセキュリティ体制

ホテル各セクションのスタッフは、火気使用場所・防火戸のチェック、消火器具・設備および避難誘導経路の点検確認などを職場ごとに実施し、また定期的な防火防災訓練によって行動力を向上し、災害発生の未然防止と被害の軽減に努めています。

火災等の災害発生時においては、発生場所と防災センター間ではリアルタイムの情報共有が強く求められることから、相互通信手段として非常電話以外に携帯無線機を整備し、万全の連携を図っています。

さらに、24時間常駐の防災センター要員による防火・防災集中管理、避難施設・経路を確保する巡回警備等の機能を発揮して、ホテル内をくまなくチェックする防火管理体制を維持し、常に危機管理意識を醸成させて、自主防火・防災力の向上に努めています。

京急百貨店

防火・安全設備

京急百貨店は、上大岡駅の駅・商業施設として、お客さまの安全を守ることを第一優先に考えた耐震・耐火構造となっています。

さらに、万一の時に備えて従業員の防災訓練はもちろん、さまざまな設備によってお客さまの安全確保に努めています。

緊急地震速報自動受信機の導入

地震発生時に、災害を軽減するための速報を自動的に受信する緊急地震速報自動受信機を導入しています。これに伴い、気象庁による「緊急地震速報」が発表された場合は、お客さまの安全を第一に考え、館内緊急放送を実施します。

AED(自動体外除細動器)

AEDは、電気ショックが必要な心臓の状態を判断できる心臓電気ショックの機械です。お年を召したお客さまも多い地域密着型の百貨店として、京急百貨店ではAEDを導入しています。対象の方の上半身を裸にしないと使えない機械なので、ボックスの下部には身体を隠すための毛布も備えています。京急百貨店の従業員は、順次、取り扱いの講習を受けています。



※京急ストア20店舗でも同様の取り組みを行っています。

京急不動産

耐震構造

京急不動産のマンションは、地下部に強固な基礎梁を配置し、基礎梁下部には、平均N値50以上ある安定した支持層まで杭を打設。建物をしっかりと支持し、確かな耐震性を実現しています。その他、玄関ドアとドア枠のクリアランスをより大きく取った耐震ドア枠を採用。地震などによる大きな揺れにも歪みを抑えてドアを開きやすくし、避難路を確保します。

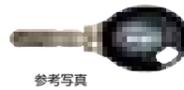
また、耐震性能や耐火性能など、客観的かつ公正な建物評価も得ています。国土交通大臣指定の第三者機関による厳しい審査を経て発行される「住宅性能評価書」を取得しています。なお、建築確認と設計性能評価を異なる機関より取得しているためダブルのチェックでさらに安心です。



セキュリティ設備

京急不動産のマンションは、住戸キーをかざすだけで、エントランスや駐輪場入口などのオートロック解錠ができるキーシステム。手軽さと、部外者の侵入を防ぐ高度なセキュリティを同時に実現しました。

さらに、玄関ドアは、「防犯性の高い建物部品」として認定されたもののみ、使用が認められる「CPマーク」を取得。警察庁や経済産業省などと民間団体から成る機関による、厳しい審査に合格しています。※一部のマンションは仕様異なる場合があります。



参考写真



バリアフリー

京急タクシーグループ

福祉車両の導入

京急タクシーグループでは、座席が回転するウエルキャブ車両の導入や車椅子対応のリフト付きジャンボタクシーの配置、乗務員および管理者へのホームヘルパー資格取得を進め、より多くのお客さまが安全で安心して快適にご利用いただけるサービス向上に取り組んでいます。

また、京急交通大船営業所では、地域住民に安心を提供する安心ネットワーク事業(24時間緊急通報支援サービス)を行っています。臨港交通では、川崎市高齢者外出支援サービス事業を受託し「おでかけGO」を運営しています。



ウエルキャブ車両



ジャンボタクシー

あんしんネットワーク(24時間緊急通報支援サービス)とは:会員契約をしてお客さまが、自宅に急いで帰りたいときに、契約時にお渡ししているペンダントのボタンを押せば、近くを走行しているタクシーが急行し、お客さまの通院している病院に搬送したり、緊急連絡先に電話連絡をするサービスです。

食の安全

京急パシフィックホテルズ

衛生監視への取り組み

スタッフの手から、食材、機械に至るまで、食品衛生コンサルタントによる、月に一回の衛生チェックを行っています。

調理場の衛生監理

例えば、冷蔵庫の温度管理は、始業時、終業時に必ずチェックし、機械にまかせず、必ず人が関わるようにしています。搬入された野菜等の食材は一つ一つきちんと人の手で洗っており、搬入時には、食材の入っていた段ボールから極力プラスチックのコンテナに入れ替え、衛生的に保管しています。冷蔵庫内の肉や魚の鮮度も確認し、「先入れ・先出し」を徹底しています。



京急ストア

〈安全な食品のために〉

徹底したチェック機能

京急ストアの生鮮食品を安心してご購入いただくために、JAS法の原料原産地表示方法に基づいたチェック表を設け、表示ラベル印字や品出しの際に、原材料産地、保存温度、消費期限(賞味期限)等を二重チェックする仕組みを構築しています。

産地・原材料等の適正表示

産地・原材料等の偽装を防止するための取り組みとして、各お取引先に対し適正表示の徹底を行うことで、安全な商品を販売しています。対応事例として、うなぎの蒲焼(国産)については、活うなぎ業者(うなぎ漁業協同組合)もしくは加工場(活うなぎ加工業者)から、産地証明書、添加物証明書の取り寄せ等を行っています。

新規商品の導入基準

京急ストアでは、新規商品導入の際に食の安全・安心を確保するための基準を定めています。チェックリストを用いて、原材料・産地・内容量・期限表示・保存方法・製造者・注意事項・不当表示・管理体制についての全30項目をすべてクリアすることが最低限の導入ノルマであることを各お取引先に周知し、また必要に応じて証明書の取り寄せを行う等、新規導入商品の安全性確保に努めています。

〈食育活動〉

京急ストアでは、親子での料理教室や、工場見学、自然体験等のイベントを通じて、当社を利用してくださるお客さまに対して、食の安全性や食事のマナーなどを伝えるための取り組みを実施しています。

各お取引先の協力のもと、2007年度においては、5回のイベントを実施し、多くのお客さまにご好評いただきました。今後も、より多くのお客さまが食育活動にご参加いただけるよう、積極的なイベント開催を行ってまいります。



カルピス協賛 工場見学・体験学習

〈専門機関による検査〉

京急ストアはCSRの見地から、自社の安全管理を徹底したうえで、公的機関、メーカー調査機関等に加え、独自での取り組みとして専門機関「(株)消費科学研究所」に細菌などの検査を依頼しています。なお、各店舗は年に2回、抜き取り・立入検査を受け、お客さまの信頼にお応えしています。



主な検査/点検項目

- 商品の状態/表示/販売温度
- 厨房などの施設の清掃状態
- 包丁・まな板(消毒チェック)
- 手洗い設備(常時使用可能かどうか、爪ブラシがあるかどうか)
- 手洗いの仕方(泡立てってから30秒以上もみ洗いしているか)
- 従業員の手指検査
- 従業員の身だしなみ(服装、爪、傷、帽子、髪の毛、清潔さ)
- 従業員の体調管理(毎月の検便)
- 業事法、健康増進法、不当表示防止法、JAS法、食品衛生法などへの対応

※京急百貨店でも同様の取り組みを行っています。

環境への取り組み

温暖化をはじめとする地球環境に関する問題は、いまや私たちにとっては身近で普遍的な問題として定着しています。京急は、鉄道、バスを中心とした公共交通を担う存在として、また地域に根を下ろす一企業市民として、その社会的な意識の変化を踏まえて、責任の一端を担うべく、地球環境保護のための様々な施策に取り組んでいます。

(1) 鉄道の主な取り組み

● 地球温暖化防止への取り組み

モーダルシフトの取り組み

鉄道・バスなどの公共交通機関は、エネルギー使用量が少なく、また地球温暖化の原因となる二酸化炭素(CO₂)の排出量も少ない、環境にやさしい乗り物です。

私たち公共交通を担うものができる最大の環境貢献は、お客さまから見た乗り物としての魅力を高めることにより、環境負荷の大きい自家用車から、公共交通機関に乗り換えていただくことで、環境負荷を軽減する“モーダルシフト”を推進することであると考えます。

そのために、交通事業ではより多くの方にご利用頂けるようさまざまな取り組みを進めるとともに、そのほかすべての事業で省エネルギー、省資源、リサイクル、リユース等の環境対策に努めています。



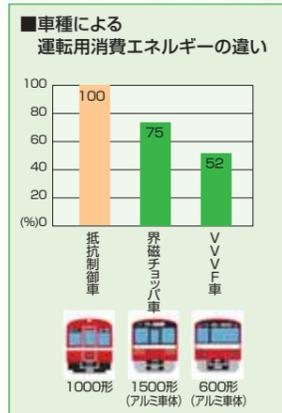
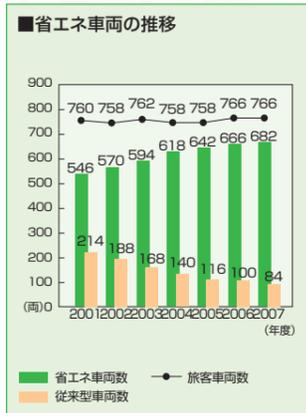
(出典/国土交通省「交通関係エネルギー要覧」2007年度版 交通エコロジー・モビリティ財団「運輸部門環境年次報告書」2007年度版より作成)

省エネルギー車両

従来の電車の電気ブレーキは、発生した電力を抵抗器で消費して熱として発散させていましたが、この電力を架線に戻し、他の列車の動力源として有効利用できる「電力回生ブレーキ」を備えた「界磁チョップ制御方式」を1978年度から、さらに電力回生効率を高めた「VVVF制御方式」を1990年度から採用しています。

この電力回生ブレーキによる電力量の節減効果は、現在約30%に及んでいます。(ここでは「界磁チョップ制御方式」、「VVVF制御方式」を採用している車両を“省エネ車両”と呼びます。)

また、車両の軽量化を図るため、1988年度以降「アルミ合金製」車体、2007年以降「ステンレス製」車体にした車両を採用し、従来車に比べ約20%の軽量化が達成され、電力量の節減に大きな効果をもたらしています。



フライホイール式電車線電力蓄勢装置の設置

電力回生ブレーキ装着車両の発生電力を有効活用するため、導入した装置です。原理的には、ブレーキ時に発生する回生電力を機械的に蓄勢し、電車の加速時に再び電力に変換し、再利用するものです。



フライホイール式電車線電力蓄勢装置

1981年に瀬戸変電所に導入し、各種試験を行ったのち、1988年に「逗子フライホイールポスト」を新設し、実用運転を開始しました。現在、この装置により回生電力の約12%を再生利用しています。

電力回生インバータ装置の設置

フライホイール式電車線電力蓄勢装置と同じ目的で、1998年、羽田変電所に導入しました。同蓄勢装置が電車の加速に電力を再利用しているのに対し、電力回生インバータ装置は回生電力を直流から交流に変換し、駅や信号機等の電気設備に供給します。

現在、羽田空港駅の使用電力量の約10%相当をこの装置からの電力で賄っています。



電力回生インバータ装置

鉄道用電力の効率的運用

力率改善用進相コンデンサの設置

使用電力のエネルギー効率を高めるため、1984年から変電所の高圧配電設備に力率改善用進相コンデンサを導入しました。この装置により、力率が98.5%から99.0%に改善され、より電気を効率的に使用することが、可能となりました。



力率改善用進相コンデンサ

変電所機器の効率的運用

電車に必要な最適な電力を供給するという考えのもと、平日・休日、時間帯によって変電所の整流装置の運転台数を変更するなどの工夫をしています。

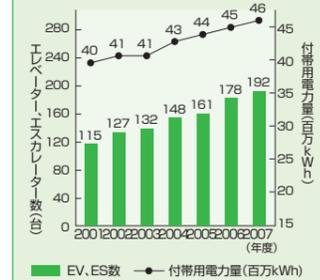
上下線一括電力方式の採用

上下の列車間で回生電力をお互いに利用できるよう、上下線を電氣的に接続する等電力の効率的な利用を図っています。

自動運転型エスカレーター

バリアフリー施設の充実化は一方で使う電力を増やしてしまうことになります。そこで、利用者がいない時は停止する自動運転型のエスカレーターを採用するなど、使用電力の抑制に努めています。

バリアフリー設備の増加と付帯電力量



● 廃棄物の削減とリサイクルの推進

リサイクル可能な素材の積極的採用

車両の新造にあたっては、廃車・解体時にリサイクルが可能であること、またそのための分別解体の容易さ等を考慮に入れた、設計や材料選びをしているほか、リサイクル製品の積極活用に取り組んでいます。

京急の最新鋭車両、新1000形では車両部品にリサイクル製品を使用する一方、リサイクルのしにくいFRP材を削減したり、断熱材のノンアスベスト化などの取り組みを実施しています。



新1000形

省電力形器具の導入

省エネ性を配慮した長寿命・高効率の器具を採用しています。2007年から大幅な省エネとCO₂排出量削減の効果があるLED(発光ダイオード)照明器具を一部導入し、地球温暖化防止に貢献したいと考えています。また電気時計や踏切警報機および色灯式信号機にも採用しています。

変電所では、2002年度から制御として、無負荷損、負荷損を大幅に削減ができる「超」省エネ・高効率のアモルファスと変圧器を導入しています。

建築リサイクル法対象工事 (2007年度)	
電力	17件
変電	9件
電機	2件
計	18件

オゾン層破壊物質の使用削減

車両

従来、半導体素子の冷却にフロンはとも有効でしたが、現在では、オゾン層を破壊し、環境に悪影響を与える物質として、新規の使用が禁止されています。



VVVF制御装置

京急では従来VVVF制御装置の冷却に代替フロンを使用していましたが、1997年度の新造車から冷却方法を強制通風方式として、代替フロンを使わない方式に変更しています。

また、新1000形、1500形更新車、2000形改造車では車両用クーラ冷媒をオゾン層破壊係数ゼロの新冷媒(R-407C)に変更するなど、オゾン層破壊物質の使用削減を進めています。

施設

変電所の整流装置に使用する冷媒には、オゾン層破壊係数ゼロの代替フロンを採用してきましたが、2001年度に地球温暖化係数が代替フロンの23分の1になるハイドロフルオロエーテル(HFE)を採用しました。さらに、2002年度からはこの両方の係数ともゼロである純水ヒートパイプ自冷式を採用しています。

ペットボトルキャップの回収

京急電鉄および京急グループでは、従業員を中心にペットボトルのキャップを回収し「エコキャップ推進協会」へ寄付しています。寄付したキャップは、リサイクル業者へ売却することで、キャップ800個につき1人分のポリオワクチンを発展途上国の子供に寄付することができますと同時に、ゴミとして焼却した場合に発生するCO₂を、800個で6,300g削減することができます。



ペットボトルキャップの回収箱

京急幼稚園の園児も協力

(2) バスの主な取り組み

● 地球温暖化防止への取り組み

利用促進に向けた施策

バスは公共交通機関として、鉄道と同様に環境負荷の少ない乗りものです。京急グループでは、お客さまに対して利用しやすい環境づくりやサービスの向上を図ることで、環境負荷の少ない交通機関の利用促進を推進しています。

スロープ付ワンステップバスやノンステップバス等はもちろん、GPSでバスがどの地点を走っているか、正確な位置情報を把握できるバスロケーションシステムを導入しています。その他、ワンコインバスや環境定期、高齢者の方を対象として、ふれあいバスの発行、ファミリー割引など、お客さまにバスをよりご利用いただけるよう、日々努力を続けています。

常に最新の環境対策を施した車両を導入

排出ガスに含まれる粒子状物質(PM)は不完全燃焼時に発生しやすく、窒素酸化物(NOx)は完全燃焼時に発生しやすいという、まったく相反する特性をもっています。

バスメーカー各社は、排出ガスの環境対策として、

- (1) エンジンを高温で燃焼向上させPMの発生を抑制し、排出ガスに尿素水を噴霧してNOxを分解し削減する。
 - (2) エンジンを低温・低圧燃焼させNOxの発生を抑制し、酸化触媒+フィルターによるPM除去装置により、粒子状物質PMを削減する。
- 上記2つの最新技術により、世界でも最も厳しい排出ガス規制「平成17年(新長期)排出ガス規制」をクリアしています。

京急グループでは、自動車のNOx・PM法、東京都環境確保条例等に対応するため、従来から最新の環境対策を施した車両を導入していますが、2007年9月の新車購入時からは、すべてこの「平成17年(新長期)排出ガス規制」に適合した車両を導入しています。

2008年8月末現在、京急グループでは116台保有しています。

また、併せて改正省エネ法に定められた「平成27年度重量車燃費基準」をクリアした低燃費車両も積極的に導入しています。2008年8月末現在、京急グループでは96台保有しています。

ハイブリッドバスの導入

ディーゼル車は、発進や加速時などエンジンを吹かすときに、最も多く粒子状物質(PM)や窒素酸化物(NOx)を排出します。

ハイブリッドバスには、ディーゼルエンジンを発電のみに使用し、モーターを駆動力として使用するもの(シリーズ式)、発進や加速時にモーターや圧縮ガスでディーゼルエンジンの駆動力をアシストするもの(パラレル式)などがあり、いずれも排出量を大幅に削減するとともに低燃費を実現しています。

2008年8月末現在、京急グループでは空港無料連絡バスなど、11台を保有しています。

また、京急グループでは、次世代のハイブリッドバスの開発にも協力しています。独立行政法人交通安全環境研究所を中心に推進している次世代低公害車を開発するプロジェクトで開発された、非接触給電(IPT)ハイブリッドバスの実証実験地に羽田空港が選ばれ、約2週間にわたりターミナル間を結ぶ無料連絡バスとして運行されました。



CNG(圧縮天然ガス)バスの導入

大気汚染の原因である窒素化合物(NOx)や粒子状物質(PM)の排出量が大幅に少ない圧縮天然ガスを燃料とするCNGバスを京急グループでは2002年度から導入しています。



● 廃棄物の削減とリサイクルの推進

資源の有効活用(水の再利用)

自動車車両の洗車後の水を回収・整水し、無駄に使用した分の補給水と合わせ再利用により水資源の有効活用を図る装置を、1987年から京急バスグループの営業所に導入しています。



自動車車両洗浄装置
使用量…約370リットル/1台
回収率…洗車後の水の約80%



アイドリングストップバスの増備

都市部ではバスの走行環境が悪く、信号待ちや渋滞等により、停車している時間もかなりの割合を占めます。

停車中にエンジンを停止するだけでも、環境負荷の低減に効果が大いことから、停車時に自動的にエンジンが停止するアイドリングストップバスを、京急グループでは1995年度から導入しています。2008年8月末現在、京急グループでは716台保有しています。

もちろん、アイドリングストップの装置が装着されていない車両についても、アイドリングストップの徹底を図っています。

オゾン層破壊物質の使用削減

バス用クーラ冷媒には、従来オゾン層を破壊する従来型のフロン冷媒(CFC-12)を使用していましたが、京急グループでは、車両の代替と共にオゾン層破壊係数ゼロの新媒体(HFC-134a)に変更しています。

ペットボトルリサイクル

2002年からペットボトルのリサイクル生地をバスのシート地に採用しています。500mlペットボトル約18.4本でシート1脚分が出来ます。

京急グループでは、このシートを、路線バスの約9割、リムジンバスのほぼ全車両、高速バスの全車両が搭載しています。今後もその割合を着実に増やしていく予定です。未来へと走り続けるため、京急グループは環境に配慮します。



京急バスのペットボトルリサイクルポスター



(3) その他の主な取り組み

リサイクル・廃棄物削減

京急ストア

資源の有効活用

京急ストアは、地球環境保全のために自ら責任を持ち、当社を取り巻く環境問題に全社を挙げて取り組んでいます。

資源の有効活用については、各店の店頭において、リサイクルに関するお客さまへのご協力をお願いし、使用済みの食品トレーや牛乳パック・ペットボトル等の回収ボックスを設置しています。回収された資源は、リサイクル商品として生まれ変わっています。

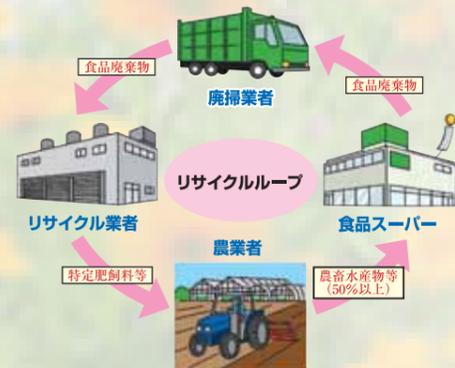


レジ袋の削減

京急ストアでは、お客さまにレジ袋辞退のご協力をいただくために、さまざまな取り組みを実施しています。レジ袋を辞退すると京急グループポイントカードに所定のポイントが加算される「エコポイント」の導入や、店内放送によるご協力のお願い、オリジナルエコバックの販売などを実施しており、今後もレジ袋削減に向けた取り組みを積極的に進めていきます。

リサイクルループの確立

2007年度に食品リサイクル法が改正され、新たにリサイクルループの確立、定期報告、実施目標の明確化が義務付けられました。京急ストアではこの3つの新たな義務を順守し、目標達成に向け積極的に取り組んでいます。



京急ストアでは現在、生ゴミ・廃油・魚骨腸のリサイクルを行っています。廃油は石鹸・洗剤等に、魚骨腸は魚粉・魚油として生まれ変わっています。生ゴミについては、現在主要5店舗においてリサイクルを実施しており、肥料化・飼料化が行われています。

今後は、リサイクルされた飼料で育った豚を販売するといった「リサイクルループ」の構築も視野に入れて取り組んでいきます。



生ゴミ飼料化の様子

ユニオネックス

レジ袋の削減

ユニオネックスでは、環境問題に配慮し資源の節約に取り組んでいます。運営するYOKOSAN、SPARK、元町ユニオン、業務用食品スーパーの各店舗ではレジ袋を削減するため「お買物袋節約スタンプカード」を作成しマイバッグの利用を促進しています。



京急パシフィックホテルズ

環境にやさしいホテル

「ホテルパシフィック東京・ホテル グランパシフィック LE DAIBA・高輪京急ホテル」では、限りある地球資源を認識し、資源エネルギーの有効利用を最優先に「環境にやさしいホテル」を環境方針として、全従業員参加により地球環境の保全に取り組んでいます。

GPNエコチャレンジ ホテル旅館データベースに登録し、グリーン購入を積極的に行っています。

*GPN(グリーン購入ネットワーク)とは、購入の必要性を十分に考慮し、品質や価格だけでなく環境の事を考え、環境負荷ができるだけ小さい製品やサービスを、環境負荷の低減に努める事業者から優先して購入することです。
*GPNエコチャレンジ ホテル旅館データベースとは、リサイクルや省エネ、節水環境に取り組んでいる(=エコチャレンジ)ホテルや旅館を検索、閲覧できるデータベースです。

ゴミの排出の抑制

ノンクリーンサービスとして、ご連泊のお客さまが客室の清掃を不要とされた場合、クーポン券をプレゼントすることや、液体ソープ類を詰め替えボトル式にすることによりゴミの排出を抑制しています。

リサイクルへの取り組みとしては、牛乳パック、紙ナプキン、コースターや歯ブラシなど、それぞれメーカーに返却することや、生ゴミを家畜飼料として再資源化しています。

また、1999年度から取り組んできたこれらの環境活動をより継続的なものとするため、2004年12月には国際規格であるISO14001(環境マネジメントシステム)認証を取得しました。



京急サービス

資源の再利用

京急キッズランドでは、2002年から、幼い頃から資源を大事にすることを認識してもらいたいとの思いから、身近で出来る牛乳パックのリサイクル利用に取り組んでいます。上大岡保育園より始まったこの取り組みは、現在では運営する4つすべての保育園で取り入れられ、積み木などの遊具のほか収納BOX、椅子、名刺入れ等にも利用されるようになりました。



CO2削減

京急百貨店

エコライフスタイルの提案

2008年8月現在で500アイテム以上を環境配慮商品として選定し、該当商品のご紹介キャンペーンを6月と10月に実施をしています。期間中には、マイバッグや再生素材を使った玩具などをご紹介するほか、オーガニックコットンを使用した衣料・雑貨のご紹介や地場野菜のクローズアップなどエコなライフスタイルの提案をしています。

また、2007年6月から食品売場でレジ袋をご辞退いただくマイバッグ持参キャンペーンを実施し、持参率は2008年6月には、平均22%と開始当初から10%近く向上しました。



カーボンオフセット型ギフトの販売

2008年のお中元期間に、業界で初めてカーボンオフセット型のギフトを販売しました。これは、ギフトの承りから配送に発生するCO2を試算し、植林プログラムへの支援により発生分を相殺するもの。この取組みは、「楽ecoプロジェクト」の一環で、顧客参加型の新しい環境貢献の仕組みを提案するものです。お中元期間に2,700点を販売し、約12本の広葉樹の植林に相当するCO2を相殺しました。



京急ファインテック

洗浄用油の再利用

京急ファインテックでは電車の定期検査、更新改造工事を中心に、鉄道車両全般にわたる工事を幅広く実施しています。水質汚染の減少や人体への影響の減少のため、水系塗料を使用する車両部品洗浄用の灯油をリース化し、リサイクル可能な洗浄用油に変更し再利用する等、環境保全への一歩先ゆく取組みを行っており、久里浜事業所では2001年3月には国際規格であるISO14001(環境マネジメントシステム)認証を取得しました。

京急建設

省エネルギー化の推進

夏場の工事事務所の日当たりの良い窓の前を、「緑のカーテン」として、ゴーヤーやきゅうりなどのつる性植物でカーテンのように覆い日差しを遮り、葉から出る水蒸気で周りの温度を下げることで冷房効率を向上させ、省エネルギー化によるCO2削減を図っています。

現在、これらの温度差等を赤外線カメラで撮影し、データを収集、分析し、施工技術の一部として活用しようとしています。

また、2004年3月には国際規格であるISO14001(環境マネジメントシステム)認証を取得しました。



環境保全

京急油壺マリンパーク

希少種の保全・繁殖

京急油壺マリンパークでは、20年以上にわたってキタイワトビペンギンの保全、繁殖に努めています。この飼育下繁殖の成果が認められ、第19回古賀賞を受賞しました。特に繁殖が困難とされている本種を遺伝的配慮の元に、飼育下の二世繁殖に成功し、これによって得られた知見や技術の蓄積によって、今後のこれら希少種の飼育個体群の血統管理や繁殖技術の向上に大きく貢献するものと高く評価されています。

*古賀賞とは、動物園・水族館における動物の繁殖の向上に特に功績のあった業績を称えることにより、展示動物の増殖と種の保存に資することを目的として、1982年から実施されています。(国内の動物園・水族館に与えられる最高の栄誉といわれています。)



キタイワトビペンギン



古賀賞授賞式

1. コーポレート・ガバナンス

C

orporate governance

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

京急グループは、法令を順守し、経営の透明性・健全性を確保したうえで、経営環境の変化に対応し、適時かつ適切に意思決定と業務執行を行うことにより、企業価値の向上を目指しています。

京急電鉄では、取締役15名で構成する取締役会を、毎月1回開催し、法令・定款および取締役会規程の定めによる会社の経営方針および業務執行上の重要事項を決議するとともに、業務執行の監督を行っています。なお、取締役の事業年度の経営責任を明確にするとともに、経営環境の変化に迅速に対応した経営体制を構築することができるようにするため、取締役の任期は1年としています。

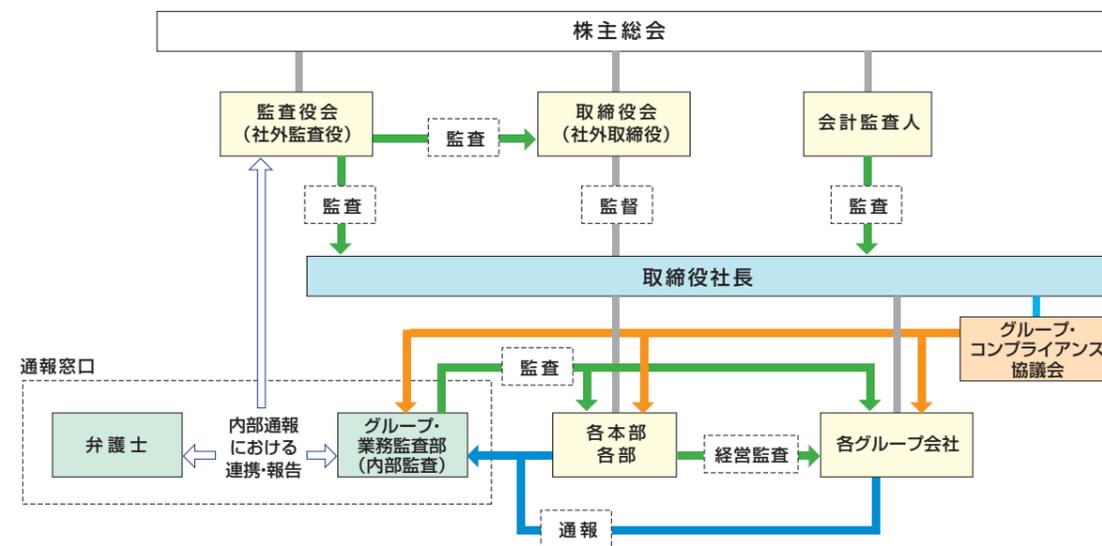
また、監査役5人（うち社外監査役4人）で構成される監査役会では、各監査役の監査状況の報告、監査意見の形成を行っています。各監査役は、

経営状況の監査や取締役の職務遂行の適法性などの監査を行うほか、取締役会や常務会などの重要な会議に出席し、必要に応じて意見陳述を行っています。

さらに、京急グループにおける業務の適正を確保するため、京急電鉄の各部門は、所管する各グループ会社の業務を監督するほか、京急グループ社長会を定期的に開催し、グループとしての経営方針の徹底と経営情報の共有化を図っています。このほか、グループ会社の経営に関する重要事項について、京急電鉄の取締役会または常務会での承認を義務づけるなど、グループ全体のガバナンス構築に努めています。

また、京急グループの全従業員が利用できる内部通報制度を整備し、グループ全体の企業活動の健全性を確保しています。

■京急グループのコーポレート・ガバナンス体制



2. コンプライアンス

C

ompliance

コンプライアンスに関する基本的な考え方

京急グループでは、法令や社会規範に則り、京急グループを取り巻くすべての皆さまからの信頼にこたえ、企業市民として期待される社会的責任を果たすために、「京急グループ・コンプライアンス指針」、「京急グループ・役員および従業員行動基準」を策定しています。

京急グループ・コンプライアンス指針

1. お客さまに対して

お客さまの豊かな生活のために、安全で、満足を得られるサービス・商品の提供に努めます。

2. 株主・投資家に対して

投資に対する期待に応えるために、長期的・安定的な企業価値の増大を目指した事業活動と、適時・適切な企業情報の開示に努めます。

3. 地域・社会・環境に対して

よりよい社会の形成に貢献するために、地域社会との協調・連携に努めるとともに、地球環境を守るために、環境への負荷軽減に努めます。

4. 取引先に対して

相互の繁栄のために、合理的な商慣習に則った、公正・透明な取引に努めます。

5. 従業員に対して

従業員が安心して意欲的に働くことができるために、個人の尊重と、良好な職場環境の維持・向上に努めます。

京急グループ・役員および従業員行動基準

1. お客さまに対して

- (1) 私たちは、常にお客さまの安全を最優先に考え、サービスや商品を提供します。
- (2) 私たちは、お客さまのニーズを把握するとともに、お客さまの声を活かし、満足度の高いサービスや商品の提供に努めます。

2. 株主・投資家に対して

- (1) 私たちは、株主・投資家などから正しい評価を得られるよう、適時・適切な企業情報の開示に努めます。
- (2) 私たちは、業務上知りえた内部情報を利用して疑惑や不信を招く株式の売買等を行いません。

3. 地域に対して

- (1) 私たちは、地域に密着した企業グループの一員であることを自覚し、地域の発展のために活動します。
- (2) 私たちは、明るく住みやすい社会となることを目指して、地域社会への貢献に努めます。

4. 社会に対して

- (1) 私たちは、市民社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力との関係を断ち、毅然とした態度で対応します。
- (2) 私たちは、社会的に許されない政治献金や寄付、社会から誤解や不信を抱かれるような接待や贈答を行わず、また、受けません。

5. 環境に対して

- (1) 私たちは、地球環境を守る担い手として、環境への負荷軽減、資源の有効活用に努めます。
- (2) 私たちは、環境の保全に配慮し、自然環境と調和した事業活動に努めます。

6. 取引先に対して

- (1) 私たちは、不当な取引制限や、不正な方法による取引は行いません。
- (2) 私たちは、取引先との間で公正な取引関係を築き、会社と取引先の双方にとって最適な取引を行うよう努めます。

7. 会社に対して

- (1) 私たちは、会社の財産（知的財産、企業ブランドを含む。）を大切に扱い、その価値の維持・増大に努めます。
- (2) 私たちは、会社の重要情報およびお客さまや他社の機密情報を厳重に取り扱い、漏洩の防止に努めます。

8. 役員・従業員相互の関係

- (1) 私たちは、職場における事故の防止に全力を尽くし、安全で衛生的な職場環境の整備に努めます。
- (2) 私たちは、個人の人格と人権を尊重し、国籍・性別・宗教などによる差別やセクシュアルハラスメントなどの嫌がらせのない、明るく活気のある職場づくりに努めます。

個人情報保護方針

京急グループは、個人情報保護に対する社会的要請に応えるべく、法令等を順守するとともに、個人情報保護に関する取り組み姿勢を明確にするため、プライバシーポリシーを以下のように定め、忠実に順守し実行します。

京急グループ・プライバシーポリシー

1.個人情報の取得・利用について

●個人情報の取得の際に、利用目的を明確に定め、その利用目的の範囲内で、個人情報を利用するものとし、範囲を超えた利用は原則として行いません。明示した目的の範囲を超えて利用する場合には、法令等で定められた場合を除き、ご本人の同意を得ることといたします。

2.個人データの第三者提供について

●個人データは、業務委託や共同利用等をする場合、法令等で定められた場合を除き、ご本人の同意なく、第三者へ提供いたしません。

3.個人データの管理について

●個人データへの不正アクセス、個人データの紛失および漏洩等の危険に對して対策を講じ、常に安全性の向上に努めてまいります。
●業務遂行上、個人データに関する管理業務を外部業者に委託することがありますが、委託の際には、適切な個人情報保護がなされていると認められる業務委託先を選択したうえで、秘密保持契約等を締結し、個人データの漏洩防止に努めます。

4.個人データの開示・訂正・利用停止等について

●ご本人から個人データについて開示・訂正・利用停止等の申し出があったときは、法令等で定められた場合を除き、所定の手続に則り、ご本人であることを確認のうえ対応いたします。

5.個人情報保護への取り組みについて

●このプライバシーポリシーに基づき、個人情報の取り扱いが適正に行われるように、適切な安全管理措置を講じるとともに、その継続的な改善に努めます。

コンプライアンスに関する教育・研修等

京急グループの全社員が、コンプライアンスに対する理解を深め、一人ひとりが正しく行動できるよう、新入社員から管理・監督職まで階層別に研修を実施しています。

また、「京急グループ・コンプライアンス指針」や「京急グループ・役員および従業員行動基準」をカードサイズに印刷し、全役員・従業員に携帯させ、常にその趣旨を意識し、行動できるようにしています。



研修風景



携帯用カード

3.危機管理体制

危機管理委員会・危機管理責任者

公共交通機関を中心に事業を行う京急グループの社会的な責任を踏まえ、サービス・商品の安全・安心を確保するため、グループ全体の危機に對する事項を検討・立案する「危機管理委員会」を設置し、平時から安全対策などに積極的に取り組んでいます。また、京急電鉄の各部長とグループ会社社長を「危機管理責任者」とし、危機管理委員会の方針および指示に従い、自部署・自社における具体策の立案・実行・見直しを行っています。

危機対策総本部

重大な事件、事故、不祥事、自然災害、疫病、テロの発生など、グループ全体での対応が必要な場合には、京急グループの社会的責任を果たすため、京急電鉄の社長を本部長とした「危機対策総本部」を設置し、迅速かつ正確な事実確認と情報公開を行うとともに、ステークホルダーの損害を最小限にとどめるための活動を行います。

京急グループ全体での情報の集約・共有

危機の速やかな取捨と再発防止のため、京急グループの緊急連絡網を整備し、一斉配信メールを活用するなど、京急グループ全体での情報の集約・共有を図っています。

また、地震など大規模災害が発生した際に、グループが連携して対応していけるように、さまざまな訓練を行っています。

Risk Management

1.お客さまへの取り組み

京急では、お客さまとのコミュニケーションを大切に誠実な情報提供を行うことはもちろん、お客さまからいただいた声をサービス改善に活かしています。

京急ご案内センター

京急グループでは、京急線の時刻や運賃、お忘れ物、京急グループの各施設についてのお問い合わせ、サービスや施設に関するご意見・ご要望など、お客さまと京急がもっと親密であるように、京急ご案内センターを開設しています。

①お客さまの声に応じてサービスを改善

京急ご案内センターでは、お客さまからいただいた、ご意見・ご要望に基づき、関係各部署・各グループ会社と定期的に会議を実施するなど連携を図り、サービスの改善に努めています。

また、こうした改善事例をポスターやWEBサイトを通じて、お客さまにPRしています。

改善事例〈優先席エリアの識別化〉

お客さまの声

- 優先席付近で携帯電話の使用に迷惑しています。優先席付近をはっきりと識別化できませんか。
 - 優先席が目立っていないと感じています。優先席が認識しやすい配色を検討してください。
 - 車内の手すりや握り棒が少ないと感じています。
- 高齢者が車内での転倒を防止するためにも、手すりを増やしてください。

京急からお客さまへ

2008年10月導入の新造車両から新しいバリアフリー整備を進めています。

- 優先席エリアの識別化
出入口の滑り止めを黄色標記にし、優先席エリアは青色系標記にすることで、識別化を図ります。
- スタンションボールの設置と識別化
優先席付近に、つり革と同じ黄色標記のスタンションポールを設置していきます。



2.株主・投資家への取り組み—IR活動

積極的なIR活動を行うことにより、株主・投資家の皆さまとのより良いコミュニケーションを図っています。

情報開示

京急では、法令等に基づき、グループ会社も含めた重要情報を適時適切に開示しております。また、ホームページのIRサイトにおいて、決算短信や有価証券報告書のほか、株主総会や投資家向け会社説明会で用いた資料等の公開を行い、公平な情報の伝達に留意しています。

株主総会

毎年1,000名を超える株主の皆さまにご出席いただき、1年間の事業内容を、ビジュアルを用いてわかりやすく報告しています。また、多数のご質問、ご意見をいただきながら、開かれた株主総会を実践しています。



第87期定時株主総会

投資家向け説明会

京急グループの経営方針や将来展望、株式や株主優待制度などを、より多くの皆さまにご理解いただき、京急グループをご支援いただくため、個人投資家向けの会社説明会を毎年開催しています。このほか個人投資家の方に向けて、定期的に株主優待制度の魅力等をPRしています。

また、証券会社や信託会社など機関投資家を対象とした会社説明会も定期的に開催しています。



投資家向け会社説明会

京急ご案内センター

ハローハロー
TEL 03-5789-8686 または
TEL 045-441-0999

受付時間/平日7:30~21:00 土・日・祝日9:00~17:00

②臨港バスグループに関する電話でのご案内を開始

京急ご案内センターでは、2008年2月1日から臨港バスグループに関する電話でのご案内を開始しました。

臨港バスのご案内専用番号

ハローハロー
TEL 044-245-8686

受付時間/平日9:00~19:00 土・日・祝日9:00~17:00

主な受付内容: ○臨港バス・臨港グリーンバスの時刻、運賃のお問い合わせ
○バス乗り場、路線に関する問い合わせ
○臨港バスグループの各施設についてのお問い合わせ

3. 地域社会への取り組み

子どもたちの安全への取り組みについて

京急グループでは、近年、子どもたちがトラブルに巻き込まれることが多くなってきたことを鑑みて、さまざまな子どもたちへの安全の取り組みを行っています。

そのひとつに、2005年11月から、警視庁・神奈川県警察と協力し、京急線的全駅および京急グループの各店舗や営業所約150か所に、トラブルに巻き込まれた被害児童をはじめ、女性やお年寄りのための緊急避難協力所として「こども110番」を設置しています。

またこの取り組みを、沿線の皆さまにより知っていただき、いざという時のお役に立てるよう、京急沿線の小学校136校に「こども110番」の内容が説明された下敷きと、保護者向けのパンフレットを配布しました。

京急グループではすべての人が安心して元気に暮らせる街づくりを推進しています。



催事への協賛・協力

京急グループでは、「三浦国際市民マラソン」や泉岳寺の「義士祭」など、沿線で開催される催事への協賛や町内会などへの協力を行っています。京急グループは、これからも地域社会の活性化に貢献していきます。



三浦国際市民マラソン



義士祭ポスター

けいきゅうキッズサイトオープン

おもに小学生を対象としたWEBサイト「あつまれ! KEIKYU KIDS」を2008年3月にオープンしました。運転士の仕事の紹介や、京急110周年の歴史紹介などの「学べる」内容に加え、電車のパズルなどのゲームや、パークラフトが楽しめる「遊べる」コーナーもあります。

さらに京急グループの子供向けイベントの紹介コーナーなど、親子で楽しんで役に立つ内容を取り揃えています。



トップページ

車両工場の一般開放

京急ファインテック久里浜事業所では、普段一般開放していない車両工場を、毎年5月に一般開放しています。電車の運転台での記念撮影や信号機の操作体験など、多くの参加型イベントを企画しており、来場された多くの皆さまに、毎年ご好評を頂いています。



「ハッピー! ウェルネス ウェーブ2008」キャンペーン

京急グループでは、横浜市をはじめとした神奈川県東部の7自治体(横浜市、川崎市、横須賀市、逗子市、三浦市、葉山町、神奈川県)・4関係団体(福祉保健研修交流センターウイリング横浜、ピンクリボンかながわ、神奈川県赤十字血液センター、かながわ健康財団)と協働により、公共交通機関(電車、バス、駅)を大規模に活用した全国初の健康づくり啓発キャンペーン「ハッピー! ウェルネス ウェーブ2008」を2008年9月15日から11月14日まで展開しました。京急グループの電車・バス・駅を啓発媒体として提供し、主催・共催団体が協働または独自で制作した健康啓発ポスター30数種類、約1万枚の掲出と、参加団体が希望する駅に健康啓発リーフレットを設置しました。

キャンペーンを通じ、地域社会において、健康を大切にす価値観の醸成をこれまで以上に推進するとともに、これを定着させていきたいと考えています。



ポスター

4. 従業員への取り組み

障がい者雇用の促進

2003年9月に鉄道業界初の特例子会社として京急ウィズを設立しました。京急ウィズは、「あらゆる人がともに住み、ともに生活できるような社会を築く」というノーマライゼーションの理念のもと、駅清掃業務、クリーニング業やベーカー業などの事業を行っています。

5年目を迎えた現在、関係会社特例認定を受けた京急グループ9社を含んだ障がい者雇用率は「障がい者の雇用の促進等に関する法律」で定められている障がい者雇用率を上回る2.16%となりました。

今後も生産性を発揮できる仕組みづくりと職域拡大の推進と個人の能力向上に注力し、働きやすい職場づくりを目指すとともに、地域社会の皆さまとよりよい関係を育んでいきたいと考えています。



スワンベーカーリー県立大学駅店

女性従業員の積極的な採用

京急グループでは、女性従業員の採用に積極的に取り組んでいます。駅係員や乗務員(運転士・車掌)など、鉄道事業においても女性従業員の受け入れ体制を整備し、同時に仕事と育児の両立を支援する制度の拡充や職場の雰囲気づくりを推進しています。

その結果として、2008年10月時点で、駅係員67名、車掌12名、運転士3名の女性が活躍しています。



再雇用の推進

少子高齢化が進む現在、京急では2001年から再雇用制度を導入し、シニアスタッフとして再雇用しています。

現在は141名が在籍し、専門性の高い業務や補助業務を中心に活躍しています。フルタイムやパートタイムなど、シニアスタッフ本人の希望を取り入れることにより、働きやすい環境づくりに力を入れています。

この制度は、改正高年齢者雇用安定法の順守だけでなく、シニアスタッフの経験・技術の伝承や、多様な雇用形態による生産性の向上においても必要不可欠なものと位置づけています。

安全で健全な職場環境の整備

全国安全週間の期間中に、グループ全体で、「京急グループ安全大会」を開催し、社員の安全・衛生教育の意識向上に努めています。また、開催日にあわせ無事故・無災害団体の表彰を行い全体の意識向上を行っています。



資格取得への積極的な取り組み

京急グループでは、キャリアアップにつながる資格取得を奨励し、会社が認めたものに対して一定の条件により、受講料を一部支給するなど、社員の自己啓発を促進し、職場環境を整えています。

従業員の健康への配慮

定期健康診断実施時に法定検診項目のほかに成人病検診も合わせて実施し、社員の健康管理に努めています。また、今年度から検診・指導が義務づけられたメタボリックシンドローム対策の一環として、診断基準に該当する社員には、半年にわたり特定保健指導を実施しています。

さらに、社員全員を対象とした「ヘルスアップ京急2008」キャンペーンを企画、参加者全員に万歩計を配り、1日に7,000歩以上のウォーキングを110日間続けた参加者には記念品を出すなど社員の健康に対する意識向上を図る活動も行っています。

また、メンタルヘルス対策として週一回、社内診療所に精神科専門医を配置しているほか、カウンセラーや保健師による相談窓口(電話による相談も可)の設置など、従業員が相談しやすい体制を整えています。



メタボリックシンドローム対策の指導